

九州



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

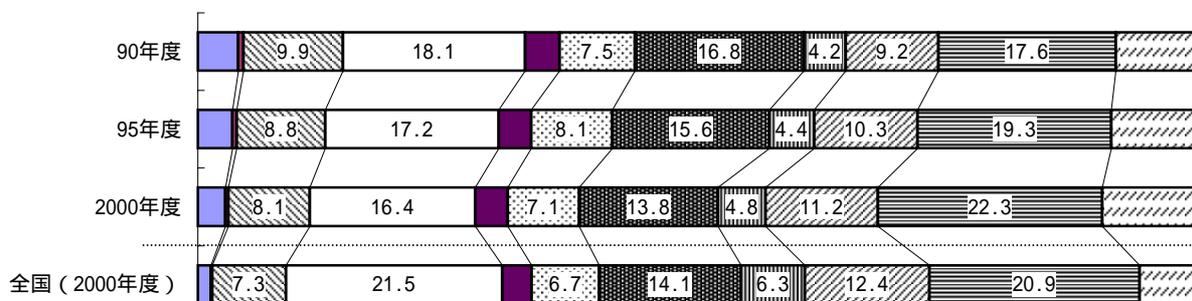
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	10.8	10.7	10.7	10.6 (2003年)	1,344.9 万人(0.05)
域内総生産(年度)	6.8	8.6	8.7	8.7 (2000年度)	44.6 兆円(1.5)
製造品出荷額等	5.6	6.3	6.6	*4 6.7 (2002年)	18.1 兆円(4.5)
卸売販売額	*1 6.2	*2 6.7	*3 6.9	*4 6.7 (2002年)	27.7 兆円(18.4)
小売販売額	*1 9.3	*2 9.6	*3 9.8	*4 9.9 (2002年)	13.4 兆円(4.8)

注1 *1:91年、*2:94年、*3:99年、*4:2002年速報値。

注2 ()は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

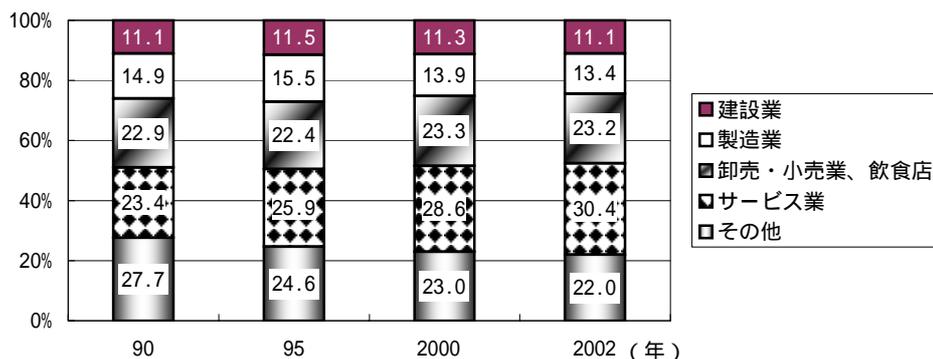
2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



■農林水 ■鉱業 ■建設業 □製造業 ■電ガ水 □運輸通信 ■卸小売 ■金融保険 ■不動産 ■サービス □政府等

(2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



(3) 九州地域の特徴

域内人口は 1,344.9 万人（2003 年）で、対前年比 0.05% 減少した（65 歳以上人口の比率は 21.1%）。域内総生産は 44.6 兆円（2000 年度）で、対前年度比 1.5% 増加し、製造品出荷額等は 18.1 兆円（2002 年速報）で、対前年比 4.5% 減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、小売販売額はシェアが上昇している。域内人口、域内総生産については 95 年以降、卸売販売額については 94 年以降おおむね同水準となっている。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000 年度においては、全国に比べてサービス業、建設業、運輸・通信業の割合が高く、製造業、金融・保険業、不動産業、卸売・小売業の割合が低い。90 年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業等はシェアが上昇したが、卸売・小売業、建設業、製造業はシェアが低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、サービス業の上昇が続いている。卸売・小売業、飲食店は 95 年まで低下したものの、2000 年には上昇し、2002 年はほぼ横ばいとなっている。製造業と建設業は 95 年まで上昇したが、その後低下している。

3. 2002 年度から 2003 年央までの経済動向

2002 年度に入り、個人消費は、百貨店は堅調であったもののスーパーが低調であるなど、おおむね横ばいで推移し、雇用においては、有効求人倍率が緩やかに上昇したものの完全失業率は上昇し、厳しい状況が続いた。一方、鉱工業生産は輸出の伸びにより電子部品・デバイス、輸送機械を中心に増加したため、2002 年央には、景気は持ち直しの動きがみられた。2003 年度に入ると天候不順の影響により個人消費がやや弱含んでいるものの、鉱工業生産は輸出向け需要の増加により緩やかな増加が続いているなど、景気は持ち直しの動きが続いている。

生産活動：2002 年度中は、電子部品・デバイスでは、年度前半に在庫調整の進展や輸出増により増加した主力の IC 生産が、10 - 12 月期には減少に転じた。輸送機械は、自動車の北米向け輸出が好調であることから増加し、化学はアジア向け輸出の伸びにより堅調に推移した。2003 年度に入ると、電子部品・デバイスは、携帯電話向けや車載向け IC が好調であることから増加している。また、輸出の増加を背景に、輸送機械と化学も引き続き好調であるほか、発泡酒増税前の駆け込み需要の影響により食料品・たばこが増加した。

個人消費：大型小売店販売額をみると、百貨店は天候不順で衣料品の動きが鈍い月もあったが、リニューアルやセール等の効果により主に身の回り品が好調であったため、2002 年度中はおおむね横ばいとなった。2003 年度に入ってから、天候不順により衣料品の動きが鈍く前年を下回っている。スーパーは、大型家電量販店の影響による家庭用電気機械器具の落込みや大手地場スーパーの全店閉店の影響が一巡したことなどから前年割れが続いている。乗用車新規登録・届出台数は、2002 年度中は小型車を中心に前年を上回ったが、2003 年

4 - 6月期に、グリーン税制変更前の駆け込み需要の反動減があったことなどから前年を下回った。

建設活動：新設住宅着工戸数は、2002年4 - 6月期に前年を上回り、それ以降減少が続いたが、2003年4 - 6月期に再び前年を上回った。公共工事請負金額は、2002年4 - 6月期に前年を上回ったものの、それ以降は減少を続けている。

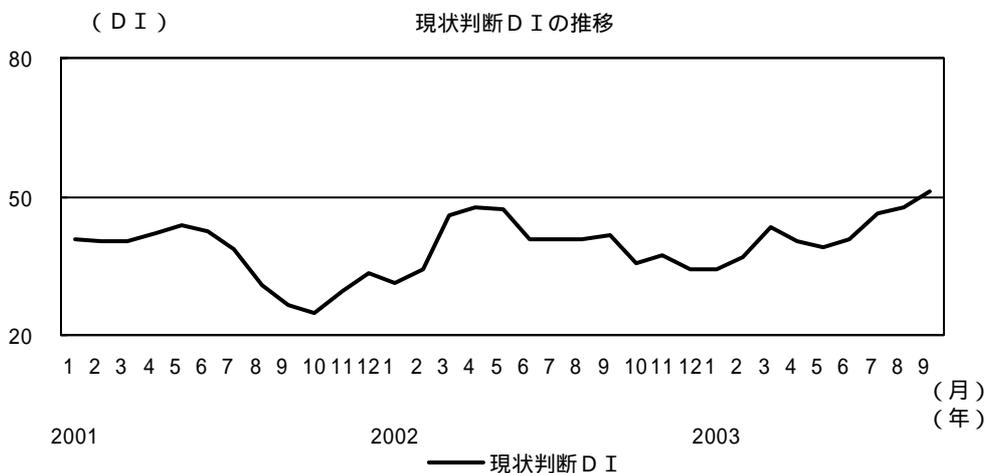
設備投資：2002年度実績は、製造業、非製造業とも前年を下回った。2003年度計画は、製造業、非製造業とも前年を上回っている。

雇用情勢：2002年中は、有効求人倍率は緩やかに上昇したが、完全失業率は前年を上回り、厳しい状況が続いた。2003年に入ってから、有効求人倍率はおおむね横ばいで、完全失業率は高水準で推移し、依然として厳しい状況にある。

企業倒産：倒産件数は2002年1 - 3月期以降の6四半期続けて減少しているものの、2002年度はじめには地元大手スーパーが、後半に大型テーマパークが倒産するなど、大型倒産が相次いで発生した。

4. 「景気ウォッチャー調査」にみる九州地域の景況

・現状判断DIは、2001年5月調査は43.7であったが、同年10月に24.9(調査開始以来最低)となるまで低下した。その後は2002年5月まで上昇した後、再び低下したが、2003年2月から上昇傾向となり、同年9月には50.9と2000年7月以来38か月ぶりに横ばいを示す50を上回った。



5.九州地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 〔季節調整済、前期(月)比〕	大型小売店販売額 〔店舗調整済、前年同期(月)比〕			乗用車新規登録・届出台数 〔前年同期(月)比〕	新設住宅着工戸数 〔前年同期(月)比〕	公共工事請負金額 〔前年同期(月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産件数 〔前年同期(月)比〕
		合計	百貨店	スーパー					
2000年	5.9	4.1	2.6	5.2	2.6	2.4	14.1	0.48	17.1
2001年	3.7	2.8	1.6	5.7	1.3	8.0	11.0	0.47	5.4
2002年	1.3	0.6	0.8	1.6	3.5	2.8	3.5	0.42	9.2
2002年 4～6月	3.4	2.0	2.5	1.5	5.6	7.3	15.8	0.42	0.2
7～9月	2.3	1.6	0.2	2.7	5.4	6.9	5.8	0.43	14.6
10～12月	2.0	1.5	1.4	1.6	3.7	6.7	5.3	0.45	19.1
2003年 1～3月	1.7	1.7	1.7	4.4	7.9	1.8	12.0	0.47	14.1
4～6月	2.1	4.9	2.8	6.4	3.6	1.5	10.5	0.48	11.1
2002年 4月	1.0	0.9	1.9	0.0	5.6	21.5	28.8	0.41	0.7
5月	2.2	2.2	2.0	2.3	9.6	4.3	1.2	0.42	5.4
6月	0.1	2.9	3.7	2.3	2.5	2.7	15.1	0.42	5.9
7月	0.9	4.9	3.0	6.5	2.7	4.8	1.8	0.43	11.8
8月	0.6	0.9	1.5	0.5	1.2	12.8	6.8	0.43	13.7
9月	0.9	0.1	2.0	1.7	11.6	11.4	10.9	0.44	17.9
10月	0.8	0.2	1.3	1.5	7.0	8.6	6.6	0.45	13.4
11月	2.1	0.8	2.2	0.5	5.7	17.1	2.1	0.45	16.1
12月	1.8	4.2	3.8	4.6	1.4	7.9	7.0	0.46	28.2
2003年 1月	1.6	0.9	1.5	2.7	2.5	1.1	16.9	0.47	5.7
2月	0.8	0.4	4.2	3.7	6.6	1.8	5.8	0.47	19.1
3月	4.2	3.6	0.0	6.6	11.8	2.3	12.0	0.46	16.3
4月	1.8	5.6	4.2	6.6	7.3	8.0	13.4	0.48	2.9
5月	0.1	4.4	1.8	6.3	0.9	8.1	13.7	0.48	21.2
6月	2.4	4.8	2.5	6.4	2.8	21.7	3.8	0.48	7.9

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷(産業別構成比の推移)：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」